

吸収合併に関する事前開示書面

2022 年 2 月 7 日

共同印刷株式会社

TOMOWEL Promotion 株式会社

2022 年 2 月 7 日

各位

共同印刷株式会社
代表取締役社長 藤森 康彰
TOMOWEL Promotion 株式会社
代表取締役社長 安藤 誠一郎

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前
備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前
開示事項)

共同印刷株式会社（以下、共同印刷）は、2022 年 1 月 26 日付で TOMOWEL Promotion
株式会社（以下、TP）との間で締結した合併契約書（以下「本合併」という。）に基づき、
2022 年 3 月 31 日を効力発生日として、共同印刷を吸収合併存続会社、TP を吸収合併消
滅会社とする吸収合併を行うこととしました。よって、下記記載のとおり本合併に関する事
前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である TP は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はあり
ません。

4. 計算書類等に関する事項

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の TP の計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

共同印刷は有価証券報告書および四半期報告書を東京証券取引所に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」又は共同印刷の Web サイトよりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の共同印刷の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の共同印刷の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における共同印刷の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別紙 1 合併契約書の写し



合併契約書

共同印刷株式会社（以下「甲」という。）とTOMOWEL Promotion株式会社（以下「乙」という。）は合併に関し次の契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 共同印刷株式会社

本店 東京都文京区小石川四丁目14番12号

（2）吸収合併消滅会社

商号 TOMOWEL Promotion 株式会社

本店 東京都文京区小石川四丁目14番12号

（合併に際し新株式の不発行等）

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているので、合併に際し新株式を発行せず、資本金の増加はしない

（合併承認株主総会）

第3条 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併であるため、合併承認株主総会は、甲、乙において行わない。

（吸収合併の効力発生日）

第4条 合併の効力発生日は、令和4年3月31日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲、乙は合意によってこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、令和3年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を、合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。

（会社財産の管理等）

第6条 甲、乙は、本契約締結後合併の効力発生日の前日に至るまで、善良な管理者の注意義務をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲、乙は協議し合意のうえ、これを行う。

(本契約の解除等)

第7条 本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたときは、甲、乙は協議のうえ、本契約を変更しまたは解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、合併に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙は協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙は記名捺印のうえ、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

令和4年1月26日

(甲) 東京都文京区小石川四丁目14番12号
共同印刷株式会社
代表取締役 藤 森 康 彰



(乙) 東京都文京区小石川四丁目14番12号
TOMOWEL Promotion株式会社
代表取締役 安 藤 誠 一 郎



別紙 2 TOMOWEL Promotion の 最終事業年度に係る計算書類等

計 算 書 類

第 3 期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

TOMOWEL Promotion株式会社

東京都文京区小石川4-14-12

貸借対照表

(単位：円)

TOMOWEL Promotion株式会社

2021年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 23,898,575】	【流 動 負 債】	【 12,355,066】
現 金 及 び 預 金	541,166	買 掛 金	193,144
C M S 預 け 金	20,614,506	未 払 費 用	1,584,708
売 掛 金	230,305	前 受 金	7,984,248
立 替 金	12,580	預 り 金	647,268
未 収 入 金	919,768	未 払 法 人 税 等	180,000
前 払 費 用	1,580,250	賞 与 引 当 金	1,765,698
		負 債 の 部 計	12,355,066
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 11,543,509】
		[資 本 金]	[60,000,000]
		[資 本 剰 余 金]	[40,000,000]
		資 本 準 備 金	40,000,000
		[利 益 剰 余 金]	[Δ88,456,491]
		(その他利益剰余金)	(Δ88,456,491)
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ88,456,491
		純 資 産 の 部 計	11,543,509
資 産 の 部 計	23,898,575	負債・純資産の部計	23,898,575

損益計算書

(単位：円)

自 2020年 4月 1日

TOMOWEL Promotion株式会社

至 2021年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
共同印刷売上高	2,096,000	
子会社売上高	4,885,250	
一般売上高	24,805,548	31,786,798
【売上原価】		
外注加工費	25,677,225	
合 計	25,677,225	25,677,225
売 上 総 利 益		6,109,573
【販売費及び一般管理費】		56,720,023
営 業 損 失		50,610,450
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	7	
C M S 受 取 利 息	26,515	
雑 収 入	73	26,595
【営 業 外 費 用】		
短期借入金利息	29,500	29,500
経 常 損 失		50,613,355
税引前当期純損失		50,613,355
法人税、住民税及び事業税		180,000
当 期 純 損 失		50,793,355

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 2020年 4月 1日

TOMOWEL Promotion株式会社

至 2021年 3月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	19,598,000	
給 料 手 当	14,310,000	
賞 与	268,753	
社 会 保 険 料	4,450,534	
福 利 厚 生 費	40,500	
団 体 保 険 料	14,400	
交 通 費 補 助	1,639,388	
賞与引当金繰入	1,765,698	
運 賃	10,736	
建 物 賃 借 料	1,356,000	
消 耗 品 費	90,003	
支 払 保 険 料	382,207	
保 守 修 繕 費	521,977	
租 税 公 課	422,280	
接 待 交 際 費	36,364	
旅 費 交 通 費	901,990	
通 信 費	433,196	
業 務 委 託 費	10,039,834	
会 議 費	51,911	
雑 費	386,252	
合 計		56,720,023

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2021年3月31日現在

TOMOWEL Promotion 株式会社

(単位:円)

	株 主 資 本						(単位:円)	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	20,000,000	-	-	-	-	-37,663,136	-17,663,136	
当 期 変 動 額								
合 併 に よ る 増 加							-	
分 割 に よ る 増 加							-	
新 株 の 発 行	40,000,000	40,000,000					80,000,000	
剰 余 金 の 配 当							-	
剰余金の科目間の振替							-	
当 期 純 利 益						-50,793,355	-50,793,355	
当 期 評 価 額							-	
当 期 変 動 額 合 計	40,000,000	40,000,000	-	-	-	-50,793,355	29,206,645	
当 期 末 残 高	60,000,000	40,000,000	-	-	-	-88,456,491	11,543,509	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高			-17,663,136
当 期 変 動 額			
合 併 に よ る 増 加			-
分 割 に よ る 増 加			-
新 株 の 発 行			80,000,000
剰 余 金 の 配 当			-
剰余金の科目間の振替			-
当 期 純 利 益			-50,793,355
当 期 評 価 額			-
当 期 変 動 額 合 計			29,206,645
当 期 末 残 高			11,543,509

個 別 注 記 表

TOMOWEL Promotion株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの 該当事項ありません。

市場価格ないもの 該当事項ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 該当事項ありません。

仕掛品 該当事項ありません。

製品 該当事項ありません。

商品 該当事項ありません。

貯蔵品 該当事項ありません。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 該当事項ありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 該当事項ありません。

(3) リース資産 該当事項ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 該当事項ありません。

(2) 賞与引当金 賞与支給見込額のうち当期に係る期間相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 該当事項ありません。

(4) その他引当金 該当事項ありません。

4. 税効果会計 該当事項ありません。

5. 退職給付引当金 該当事項ありません。

6. リース会計基準 該当事項ありません。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項ありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

該当事項ありません。

2. 有形固定資産の減損損失累計額

該当事項ありません。

3. 保証債務等その他の債務の注記

該当事項ありません。

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	該当事項ありません。
(2) 担保に係る債務	該当事項ありません。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
(1) 金銭債権	
短期金銭債権	20,961,516 円
長期金銭債権	0 円
(2) 金銭債務	
短期金銭債務	544,916 円
長期金銭債務	0 円
6. 受取手形裏書譲渡高	該当事項ありません。
7. リース取引に係る事項	従前からのリース取引について、賃貸借処理を継続しております。
(損益計算書に関する注記)	
1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
(1) 売上高	6,981,250 円
(2) 仕入高	0 円
(3) 営業取引以外の取引	0 円
2. 減損損失に関する事項	該当事項ありません。
(株主資本等変動計算書に関する注記)	
1. 当会計期間末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 2,000 株
2. 配当に関する事項	該当事項ありません。
3. 事業年度末日における自己株式数	該当事項ありません。
4. 当会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数	該当事項ありません。
(税効果会計に関する注記)	
該当事項ありません。	
(1株当たり情報に関する注記)	
1. 1株当たり純資産額	5,771.75 円
2. 1株当たり当期純損失	25,396.68 円
(重要な後発事象に関する注記)	
該当事項ありません。	
(その他の注記)	会社計算規則において定められた注記事項のほか、財産または損益の状態を正確に判断するために必要な事項があるときは、当該事項を注記します。